

# 結果の概要

## 1 結果の要約

### (1) 出生数は減少

出生数は91万8397人で、前年の94万6065人より2万7668人減少し、出生率（人口千対）は7.4で、前年の7.6より低下している。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、45歳以上では前年より増加しているが、44歳以下の各階級では前年より減少している。

また、出生順位別にみると、すべての出生順位で前年より減少している。

### (2) 死亡数は増加

死亡数は136万2482人で、前年の134万397人より2万2085人増加し、死亡率（人口千対）は11.0で、前年の10.8より上昇している。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物＜腫瘍＞（全死亡者に占める割合は27.4%）、第2位は心疾患（高血圧性を除く）（同15.3%）、第3位は老衰（同8.0%）となっており、死亡者のおよそ3.6人に1人は悪性新生物＜腫瘍＞で死亡している。

### (3) 自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は△44万4085人で、前年の△39万4332人より4万9753人減少し、自然増減率（人口千対）は△3.6で、前年の△3.2より低下し、数・率ともに12年連続で減少かつ低下している。

自然増減数が増加した都道府県は、沖縄県（3575人）のみであった。

### (4) 死産数は減少

死産数は1万9608胎で、前年の2万358胎より750胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は20.9で、前年の21.1より低下している。死産率のうち、自然死産率は9.9で前年の10.1より低下しており、人工死産率は11.0で前年と同率である。

## (5) 婚姻件数は減少

婚姻件数は58万6438組で、前年の60万6866組より2万428組減少し、婚姻率（人口千対）は4.7で、前年の4.9より低下している。

平均初婚年齢は夫31.1歳、妻29.4歳で、夫妻ともに前年と同年齢となっている。

## (6) 離婚件数は減少

離婚件数は20万8333組で、前年の21万2262組より3929組減少し、離婚率（人口千対）は1.68で、前年の1.70より低下している。

表1 人口動態総覧

	実 数 (人、胎、組)			率 <sup>1)</sup>		平均発生間隔	
	平成30年 概数	平成29年 確定数	対前年増減	平成30年 概数値	平成29年 確定値	平成30年 概数値	平成29年 確定値
出 生	918 397	946 065	△ 27 668	7.4	7.6	34s	33s
死 亡	1 362 482	1 340 397	22 085	11.0	10.8	23s	24s
乳児死亡	1 748	1 761	△ 13	1.9	1.9	5h 0m 41s	4h 58m 28s
新生児死亡	801	832	△ 31	0.9	0.9	10h 56m 11s	10h 31m 44s
自然増減	△ 444 085	△ 394 332	△ 49 753	△ 3.6	△ 3.2	…	…
死 産	19 608	20 358	△ 750	20.9	21.1	26m 48s	25m 49s
自然死産	9 247	9 738	△ 491	9.9	10.1	56m 50s	53m 58s
人工死産	10 361	10 620	△ 259	11.0	11.0	50m 44s	49m 29s
周産期死亡	3 046	3 308	△ 262	3.3	3.5	2h 52m 33s	2h 38m 53s
妊娠満22週 以後の死産	2 432	2 683	△ 251	2.6	2.8	3h 36m 7s	3h 15m 54s
早期新生児 死 亡	614	625	△ 11	0.7	0.7	14h 16m 2s	14h 0m 58s
婚 姻	586 438	606 866	△ 20 428	4.7	4.9	54s	52s
離 婚	208 333	212 262	△ 3 929	1.68	1.70	2m 31s	2m 29s

	平成30年 概数値	平成29年 確定値
合計特殊出生率	1.42	1.43

注：1) 出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対、乳児死亡・新生児死亡・早期新生児死亡率は出生千対、死産率は出産（出生＋死産）千対、周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

## 2 出生

### (1) 出生数

平成30年の出生数は91万8397人で、前年の94万6065人より2万7668人減少し、出生率（人口千対）は7.4で、前年の7.6より低下している。

出生数の年次推移をみると、昭和24年の269万6638人をピークに、昭和50年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続いており、平成27年は5年ぶりに増加したが、平成28年から再び減少している（図1）。

母の年齢（5歳階級）別では、母の年齢が45歳以上では前年より増加しているが、44歳以下の各階級では前年より減少し、出生順位別では、すべての出生順位で減少している。

母の年齢が40歳以上の出生では、出生数は5万2917人であり、うち第1子は1万9422人で、40歳以上の出生に占める第1子の割合は36.7%となっている。（表2）

第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向にあったが、平成27年から30.7歳となっている（表3）。

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

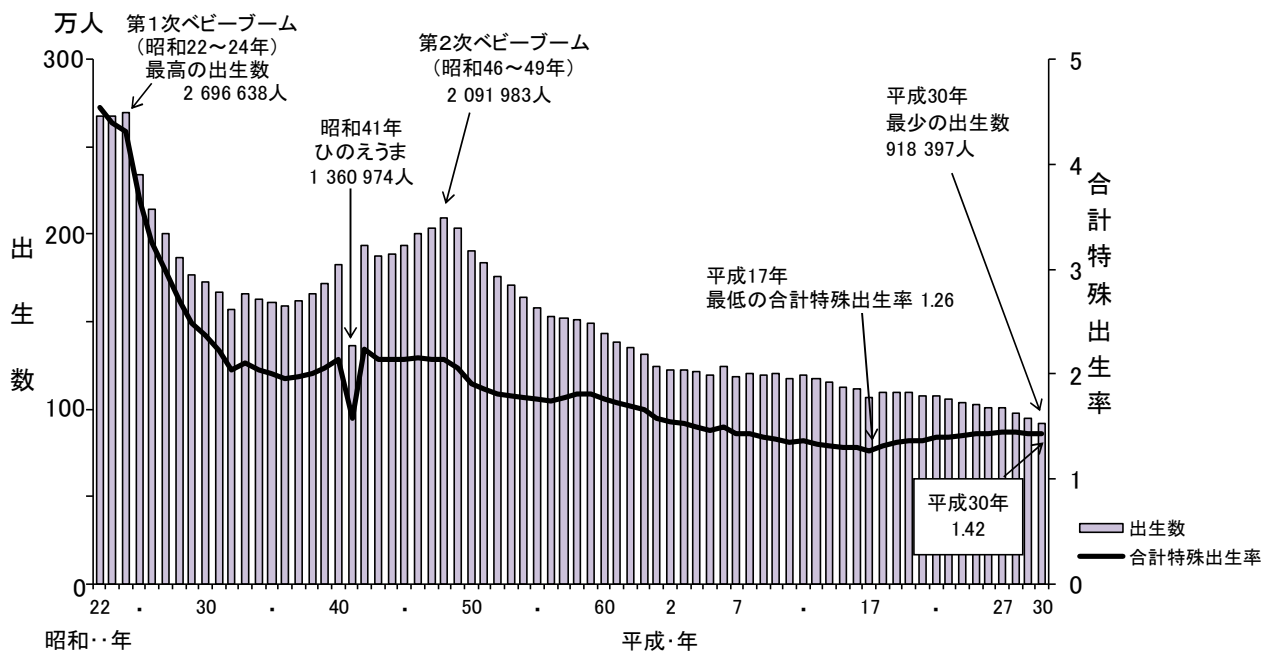


表2 母の年齢（5歳階級）・出生順位別にみた出生数の年次推移

母の年齢	出生数（人）				対前年増減（人）		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	28年-27年	29年-28年	30年-29年
総数	1 005 677	976 978	946 065	918 397	△ 28 699	△ 30 913	△ 27 668
19歳以下	11 929	11 095	9 898	8 777	△ 834	△ 1 197	△ 1 121
20～24	84 461	82 169	79 264	77 021	△ 2 292	△ 2 905	△ 2 243
25～29	262 256	250 639	240 933	233 754	△ 11 617	△ 9 706	△ 7 179
30～34	364 870	354 911	345 419	334 906	△ 9 959	△ 9 492	△ 10 513
35～39	228 293	223 287	216 938	211 020	△ 5 006	△ 6 349	△ 5 918
40～44	52 558	53 474	52 101	51 258	916	△ 1 373	△ 843
45歳以上	1 308	1 401	1 512	1 659	93	111	147
第1子	478 082	459 751	439 257	426 406	△ 18 331	△ 20 494	△ 12 851
19歳以下	10 548	9 760	8 690	7 784	△ 788	△ 1 070	△ 906
20～24	57 000	55 273	52 981	51 726	△ 1 727	△ 2 292	△ 1 255
25～29	153 005	146 621	141 039	138 391	△ 6 384	△ 5 582	△ 2 648
30～34	155 201	148 836	142 367	138 388	△ 6 365	△ 6 469	△ 3 979
35～39	81 256	78 107	74 003	70 693	△ 3 149	△ 4 104	△ 3 310
40～44	20 449	20 466	19 455	18 656	17	△ 1 011	△ 799
45歳以上	622	686	722	766	64	36	44
第2子	363 225	355 784	348 833	338 092	△ 7 441	△ 6 951	△ 10 741
19歳以下	1 315	1 270	1 139	940	△ 45	△ 131	△ 199
20～24	22 815	22 324	21 845	20 778	△ 491	△ 479	△ 1 067
25～29	81 233	77 795	74 939	71 615	△ 3 438	△ 2 856	△ 3 324
30～34	144 598	142 033	140 244	135 979	△ 2 565	△ 1 789	△ 4 265
35～39	93 249	91 489	89 867	87 937	△ 1 760	△ 1 622	△ 1 930
40～44	19 660	20 476	20 368	20 338	816	△ 108	△ 30
45歳以上	354	397	431	505	43	34	74
第3子以上	164 370	161 443	157 975	153 899	△ 2 927	△ 3 468	△ 4 076
19歳以下	66	65	69	53	△ 1	4	△ 16
20～24	4 646	4 572	4 438	4 517	△ 74	△ 134	79
25～29	28 018	26 223	24 955	23 748	△ 1 795	△ 1 268	△ 1 207
30～34	65 071	64 042	62 808	60 539	△ 1 029	△ 1 234	△ 2 269
35～39	53 788	53 691	53 068	52 390	△ 97	△ 623	△ 678
40～44	12 449	12 532	12 278	12 264	83	△ 254	△ 14
45歳以上	332	318	359	388	△ 14	41	29

注：総数には母の年齢不詳を含む。

表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和50年	60	平成7年	17	27	28	29	30
平均年齢（歳）	25.7	26.7	27.5	29.1	30.7	30.7	30.7	30.7

## (2) 合計特殊出生率

平成30年の合計特殊出生率は1.42で、前年の1.43より低下している。

年次推移をみると、平成18年から上昇傾向が続いていたが、平成26年には低下し、平成27年は再び上昇し、平成28年から再び低下している。

母の年齢（5歳階級）別にみると、39歳以下の各階級では低下し、40～44歳、45～49歳では上昇しており、最も合計特殊出生率が高いのは、30～34歳となっている。（表4-1、図2）

出生順位別にみると、すべての出生順位で前年より低下している（表4-2）。

都道府県別にみると、沖縄県（1.89）、島根県（1.74）、宮崎県（1.72）、鹿児島県（1.70）、熊本県（1.69）が高く、東京都（1.20）、北海道（1.27）、京都府（1.29）、宮城県（1.30）、秋田県（1.33）、神奈川県（1.33）が低くなっている（表5、図3）。

**表4-1 母の年齢（5歳階級）別にみた合計特殊出生率の年次推移**

年 齢	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	27	28	29	30	28年-27年	29年-28年	30年-29年
総 数	1.76	1.42	1.26	1.45	1.44	1.43	1.42	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.01
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0206	0.0190	0.0170	0.0153	△ 0.0016	△ 0.0020	△ 0.0017
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1475	0.1433	0.1378	0.1328	△ 0.0042	△ 0.0055	△ 0.0050
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4215	0.4138	0.4077	0.4038	△ 0.0077	△ 0.0061	△ 0.0039
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.5173	0.5145	0.5128	0.5118	△ 0.0028	△ 0.0017	△ 0.0010
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2864	0.2906	0.2910	0.2895	0.0042	0.0004	△ 0.0015
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0557	0.0586	0.0596	0.0609	0.0029	0.0010	0.0013
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0015	0.0015	0.0016	0.0017	0.0000	0.0001	0.0001

注：年齢階級別の数値は各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた出生数の15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

**表4-2 出生順位別にみた合計特殊出生率の年次推移**

出生順位	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	27	28	29	30	28年-27年	29年-28年	30年-29年
総 数	1.76	1.42	1.26	1.45	1.44	1.43	1.42	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.01
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.7090	0.6971	0.6808	0.6747	△ 0.0119	△ 0.0163	△ 0.0061
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.5154	0.5168	0.5186	0.5138	0.0014	0.0018	△ 0.0048
第3子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2260	0.2275	0.2281	0.2274	0.0015	0.0006	△ 0.0007

注：出生順位別の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた出生数の15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

図2 母の年齢（5歳階級）別にみた合計特殊出生率の年次推移

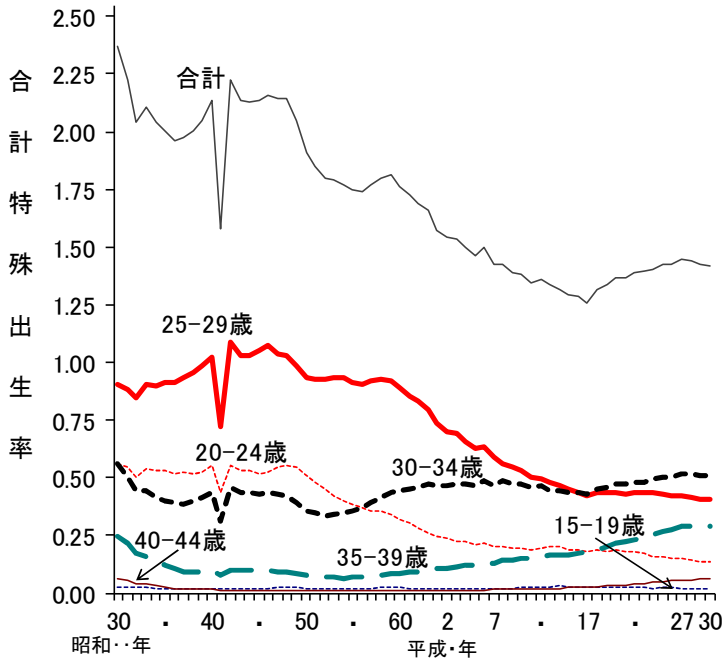


図3 都道府県別にみた合計特殊出生率（平成30年）

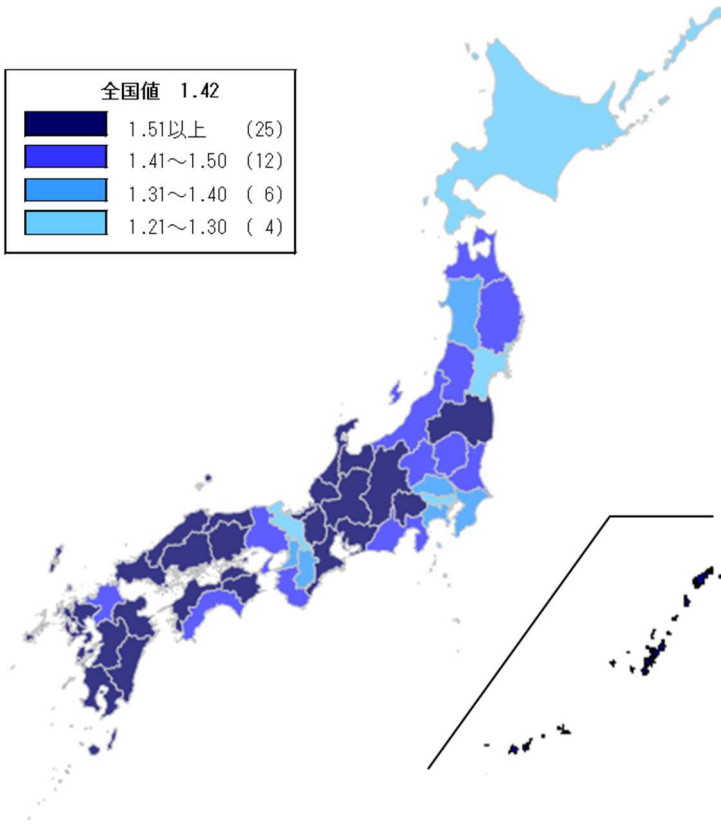


表5 都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	平成30年	平成29年
全 国	1.42	1.43
北 海 道	1.27	1.29
青 森 県	1.43	1.43
岩 手 県	1.41	1.47
宮 城 県	1.30	1.31
秋 田 県	1.33	1.35
山 形 県	1.48	1.45
福 島 県	1.53	1.57
茨 城 県	1.44	1.48
栃 木 県	1.44	1.45
群 馬 県	1.47	1.47
埼 玉 県	1.34	1.36
千 葉 県	1.34	1.34
東 京 都	1.20	1.21
神 奈 川 県	1.33	1.34
新 潟 県	1.41	1.41
富 山 県	1.52	1.55
石 川 県	1.54	1.54
福 井 県	1.67	1.62
山 梨 県	1.53	1.50
長 野 県	1.57	1.56
岐 阜 県	1.52	1.51
静 岡 県	1.50	1.52
愛 知 県	1.54	1.54
三 重 県	1.54	1.49
滋 賀 県	1.55	1.54
京 都 府	1.29	1.31
大 阪 府	1.35	1.35
兵 庫 県	1.44	1.47
奈 良 県	1.37	1.33
和 歌 山 県	1.48	1.52
鳥 取 県	1.61	1.66
島 根 県	1.74	1.72
岡 山 県	1.53	1.54
広 島 県	1.55	1.56
山 口 県	1.54	1.57
徳 島 県	1.52	1.51
香 川 県	1.61	1.65
愛 媛 県	1.55	1.54
高 知 県	1.48	1.56
福 岡 県	1.49	1.51
佐 賀 県	1.64	1.64
長 崎 県	1.68	1.70
熊 本 県	1.69	1.67
大 分 県	1.59	1.62
宮 崎 県	1.72	1.73
鹿 児 島 県	1.70	1.69
沖 縄 県	1.89	1.94

注：分母に用いた人口は「人口推計（各年10月1日現在）」（総務省統計局）で、全国は各歳別日本人人口、都道府県は5歳階級別日本人人口。

### 3 死亡

#### (1) 死亡数・死亡率

平成30年の死亡数は136万2482人で、前年の134万397人より2万2085人増加し、死亡率（人口千対）は11.0で、前年の10.8より上昇している。

死亡数の年次推移をみると、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成15年に100万人を超え、平成28年より130万人台となっている。

75歳以上の高齢者の死亡数は、昭和50年代後半から増加しており、平成24年からは全死亡数の7割を超えている（図4）。

死亡率（人口10万対）を年齢（5歳階級）別にみると、5～19歳以外の各年齢階級で前年より低下している（表6-1）。

死亡率性比（男の死亡率／女の死亡率×100）を年齢（5歳階級）別にみると、全年齢階級で100以上となっており、20～29歳と55～79歳の各年齢階級では、男の死亡率が女の死亡率の2倍以上となっている（表6-2）。

図4 死亡数及び死亡率の年次推移

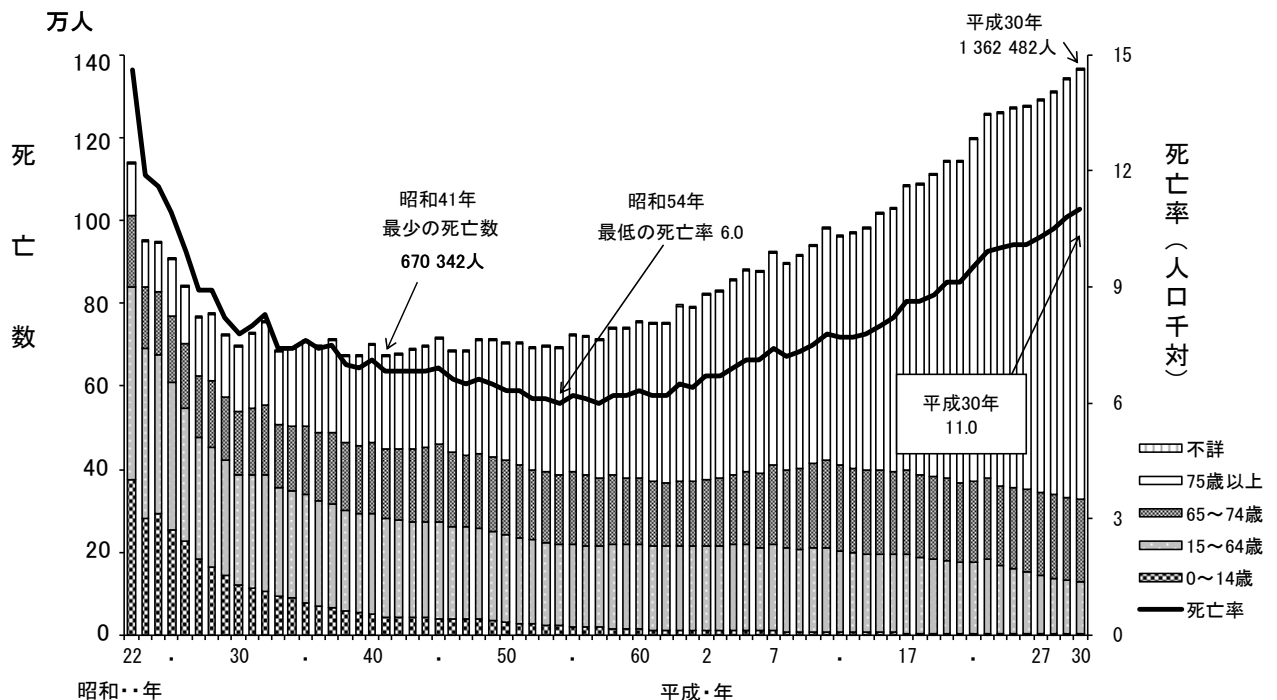


表6-1 年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

年齢階級	死亡数（人）			死亡率		
	平成30年	平成29年	対前年増減	平成30年	平成29年	対前年増減
総数	1 362 482	1 340 397	22 085	1 096.8	1 075.3	21.5
0～4歳	2 393	2 454	△ 61	50.2	50.7	△ 0.5
5～9	363	351	12	7.1	6.8	0.3
10～14	463	437	26	8.7	8.1	0.6
15～19	1 143	1 161	△ 18	19.7	19.7	0.0
20～24	2 005	2 024	△ 19	33.6	34.2	△ 0.6
25～29	2 218	2 276	△ 58	37.6	37.9	△ 0.3
30～34	3 114	3 254	△ 140	46.5	47.3	△ 0.8
35～39	4 606	4 749	△ 143	61.6	61.8	△ 0.2
40～44	8 332	8 817	△ 485	93.3	95.0	△ 1.7
45～49	13 996	14 019	△ 23	147.2	150.8	△ 3.6
50～54	19 483	19 060	423	236.8	237.4	△ 0.6
55～59	27 379	27 527	△ 148	362.4	366.9	△ 4.5
60～64	43 332	44 904	△ 1 572	576.1	580.4	△ 4.3
65～69	86 355	92 433	△ 6 078	927.1	936.7	△ 9.6
70～74	114 503	109 141	5 362	1 397.2	1 415.3	△ 18.1
75～79	158 272	155 804	2 468	2 292.4	2 321.4	△ 29.0
80～84	225 130	226 168	△ 1 038	4 223.7	4 285.8	△ 62.1
85～89	276 700	270 070	6 630	7 893.3	7 971.7	△ 78.4
90～94	234 658	223 386	11 272	14 043.0	14 147.3	△ 104.3
95～99	109 213	104 089	5 124	24 877.7	25 764.6	△ 886.9
100歳以上	28 324	27 804	520	41 049.3	41 498.5	△ 449.2

注：総数には年齢不詳を含む。

表6-2 性・年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）・死亡率性比（平成30年）

年齢階級	死亡数（人）		死亡率		死亡率性比
	男	女	男	女	
総数	699 144	663 338	1 156.5	1 040.3	111.2
0～4歳	1 266	1 127	51.9	48.5	107.0
5～9	206	157	7.9	6.3	125.4
10～14	266	197	9.7	7.6	127.6
15～19	747	396	25.1	14.0	179.3
20～24	1 405	600	45.9	20.7	221.7
25～29	1 520	698	50.5	24.2	208.7
30～34	2 065	1 049	60.6	32.0	189.4
35～39	2 952	1 654	77.6	45.0	172.4
40～44	5 238	3 094	115.4	70.5	163.7
45～49	8 756	5 240	181.6	111.8	162.4
50～54	12 578	6 905	303.0	169.3	179.0
55～59	18 306	9 073	484.4	240.3	201.6
60～64	29 991	13 341	807.4	350.5	230.4
65～69	59 923	26 432	1 329.7	549.8	241.9
70～74	77 786	36 717	2 020.0	845.2	239.0
75～79	101 154	57 118	3 274.6	1 497.2	218.7
80～84	129 604	95 526	5 925.8	3 039.2	195.0
85～89	133 394	143 306	10 912.5	6 276.8	173.9
90～94	83 800	150 858	18 580.9	12 355.3	150.4
95～99	23 782	85 431	31 292.1	23 599.7	132.6
100歳以上	4 026	24 298	44 733.3	40 496.7	110.5

注：1）総数には年齢不詳を含む。

2）死亡率性比＝男の死亡率／女の死亡率×100



## (2) 死因

### ① 死因順位

平成 30 年の死亡数を死因順位別にみると、第 1 位は悪性新生物<腫瘍>で 37 万 3547 人(死亡率(人口 10 万対)は 300.7)、第 2 位は心疾患(高血圧性を除く)で 20 万 8210 人(同 167.6)、第 3 位は老衰で 10 万 9606 人(同 88.2)、第 4 位は脳血管疾患で 10 万 8165 人(同 87.1)となっている(表 7)。

主な死因の年次推移をみると、悪性新生物<腫瘍>は一貫して増加しており、昭和 56 年以降死因順位第 1 位となっている。平成 30 年の全死亡者に占める割合は 27.4%であり、全死亡者のおよそ 3.6 人に 1 人は悪性新生物<腫瘍>で死亡している。

心疾患(高血圧性を除く)は、昭和 60 年に脳血管疾患にかわり第 2 位となり、その後も死亡数・死亡率ともに増加傾向が続き、平成 30 年は全死亡者に占める割合は 15.3%となっている。

老衰は、昭和 22 年をピークに減少傾向が続いたが、平成 13 年以降死亡数・死亡率ともに増加し、平成 30 年の全死亡者に占める割合は 8.0%となり、脳血管疾患にかわり第 3 位となっている。

脳血管疾患は、昭和 45 年をピークに減少しはじめ、昭和 60 年には心疾患(高血圧性を除く)にかわって第 3 位となり、その後は死亡数・死亡率ともに減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続き、平成 30 年の全死亡者に占める割合は 7.9%となっている。(図 5、図 6)

図 5 主な死因の構成割合(平成 30 年)

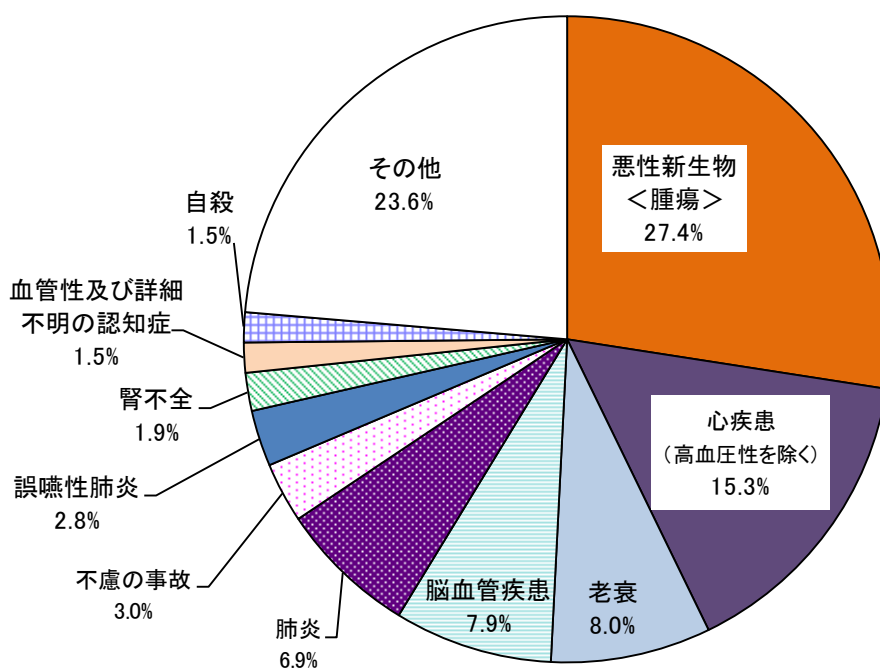
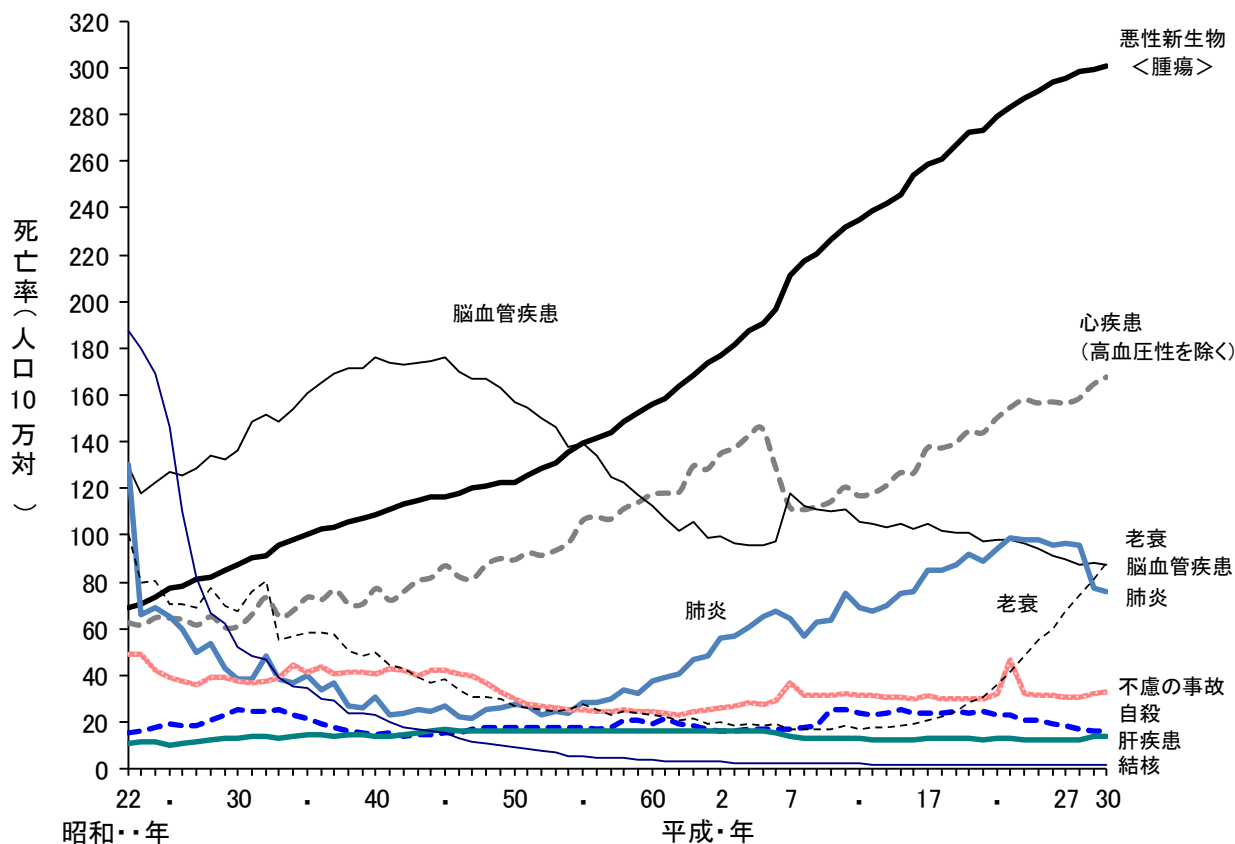


表7 性別にみた死因順位別死亡数・死亡率（人口10万対）

死 因	平成30年						平成29年					
	死 因 順 位	総 数		死 因 順 位	男		死 因 順 位	女		死 因 順 位	総 数	
		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率
全 死 因		1 362 482	1096.8		699 144	1156.5		663 338	1040.3		1 340 397	1075.3
悪性新生物（腫瘍）	(1)	373 547	300.7	(1)	218 605	361.6	(1)	154 942	243.0	(1)	373 334	299.5
心 疾 患 （高血圧性を除く）	(2)	208 210	167.6	(2)	98 027	162.1	(2)	110 183	172.8	(2)	204 837	164.3
老 衰	(3)	109 606	88.2	(5)	28 201	46.6	(3)	81 405	127.7	(4)	101 396	81.3
脳 血 管 疾 患	(4)	108 165	87.1	(3)	52 385	86.7	(4)	55 780	87.5	(3)	109 880	88.2
肺 炎	(5)	94 654	76.2	(4)	52 149	86.3	(5)	42 505	66.7	(5)	96 841	77.7
不慮の事故	(6)	41 213	33.2	(6)	23 653	39.1	(6)	17 560	27.5	(6)	40 329	32.4
誤嚥性肺炎	(7)	38 462	31.0	(7)	21 654	35.8	(7)	16 808	26.4	(7)	35 788	28.7
腎 不 全	(8)	26 080	21.0	(10)	13 230	21.9	(9)	12 850	20.2	(8)	25 134	20.2
血管性及び詳細不明の 認 知 症	(9)	20 526	16.5	(15)	7 378	12.2	(8)	13 148	20.6	(10)	19 546	15.7
自 殺	(10)	20 032	16.1	(9)	13 854	22.9	(15)	6 178	9.7	(9)	20 465	16.4

注：1）（ ）内の数字は死因順位を示す。  
 2）男の8位は「慢性閉塞性肺疾患(COPD)」で死亡数は15 319、死亡率は25.3である。  
 3）女の10位は「アルツハイマー病」で死亡数は12 437、死亡率は19.5である。  
 4）「結核」は死亡数が2 204、死亡率は1.8で第30位となっている。  
 5）「熱中症」は死亡数が1 578、死亡率は1.3である。

図6 主な死因別にみた死亡率（人口10万対）の年次推移



注：1）平成6年までの「心疾患（高血圧性を除く）」は、「心疾患」である。  
 2）平成6・7年の「心疾患（高血圧性を除く）」の低下は、死亡診断書（死体検案書）（平成7年1月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。  
 3）平成7年の「脳血管疾患」の上昇の主な要因は、ICD-10（平成7年1月適用）による原因選択ルールの特長によるものと考えられる。  
 4）平成29年の「肺炎」の低下の主な要因は、ICD-10（2013年版）（平成29年1月適用）による原因選択ルールの特長によるものと考えられる。

## ② 年齢別死因

性・年齢（5歳階級）別に主な死因の構成割合をみると、5～9歳では悪性新生物＜腫瘍＞及び不慮の事故、10～14歳では悪性新生物＜腫瘍＞及び自殺が男女とも多く、男は15～34歳で自殺及び不慮の事故、35～44歳で自殺及び悪性新生物＜腫瘍＞、45歳以降では悪性新生物＜腫瘍＞及び心疾患（高血圧性を除く）が多く、女は15～24歳で自殺及び不慮の事故、25～54歳で悪性新生物＜腫瘍＞及び自殺が多くなっている。年齢が高くなるにしたがって、悪性新生物＜腫瘍＞の占める割合が高くなり、男では65～69歳、女では55～59歳がピークとなっている。

（図7-1）

1歳未満の乳児死亡数の死因別構成割合では、男女とも「先天奇形、変形及び染色体異常」の占める割合が多くなっている（図7-2）。

図7-1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（平成30年）

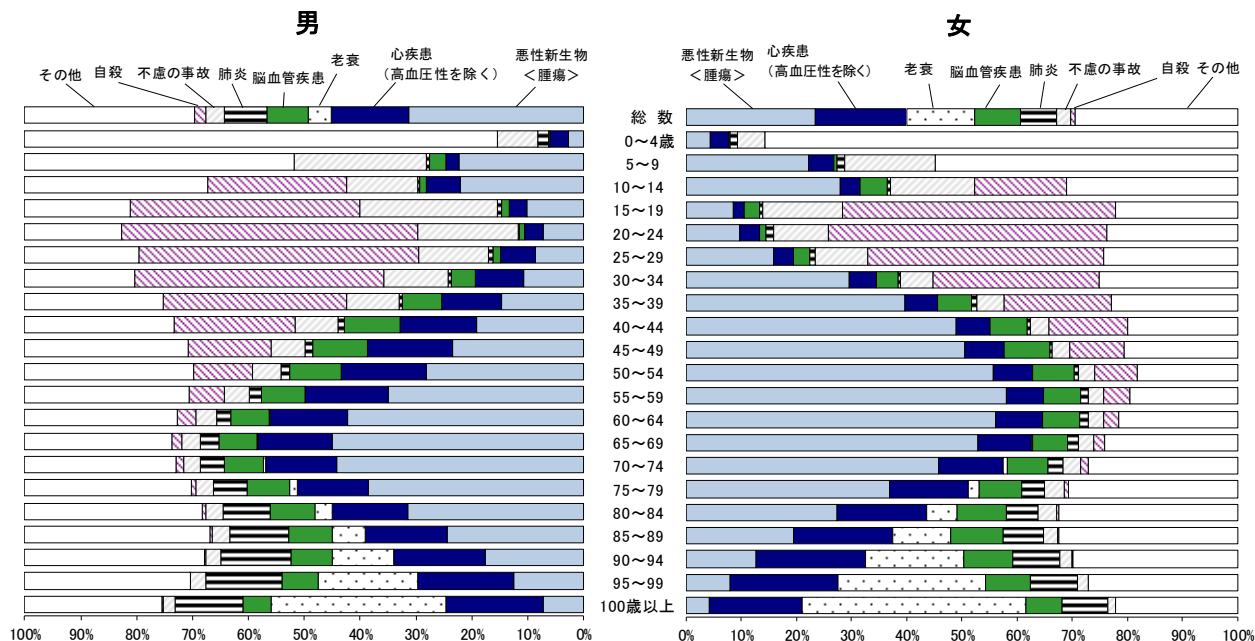
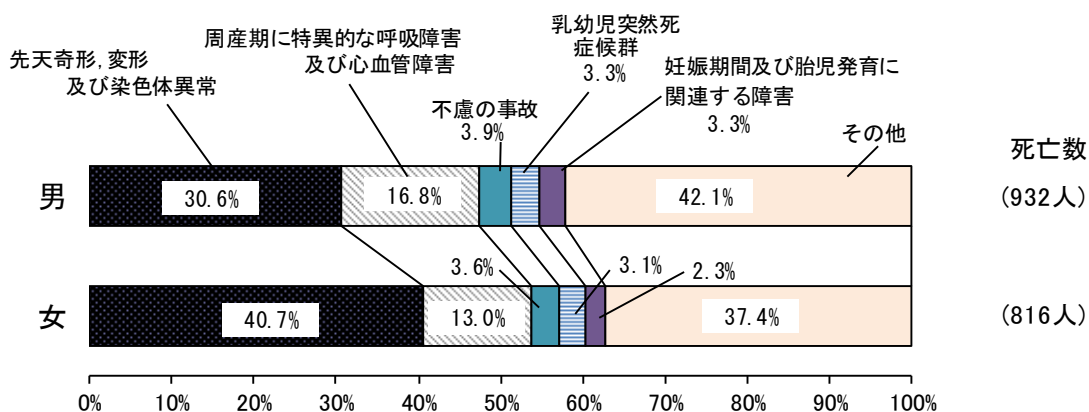


図7-2 乳児死亡の主な死因の構成割合（平成30年）



### ③ 部位別にみた悪性新生物<腫瘍>

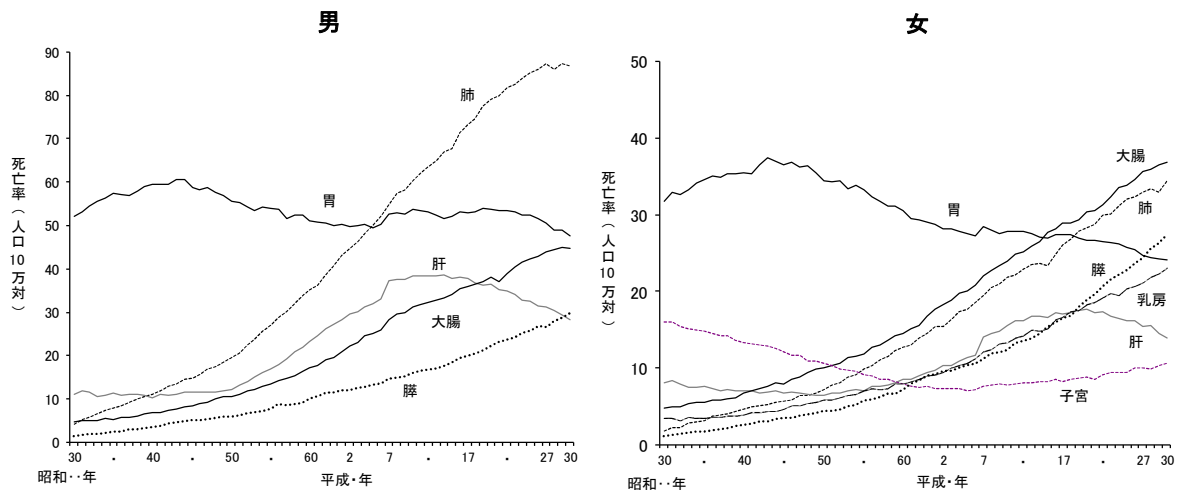
悪性新生物<腫瘍>の主な部位別に死亡率（人口10万対）をみると、男では「肺」がもっとも高く、平成5年以降第1位となり、平成30年の死亡数は5万2400人、死亡率は86.7となっている。女では「大腸」と「肺」が高く、「大腸」は平成15年以降第1位となり、平成30年の死亡数は2万3558人、死亡率は36.9となっている。（表8、図8）

表8 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

部位	昭和40年	50	60	平成7年	17	27	28	29	30
死 亡 数 （人）									
男									
胃	28 636	30 403	30 146	32 015	32 643	30 809	29 854	29 745	28 841
肝	5 006	6 677	13 780	22 773	23 203	19 008	18 510	17 822	17 030
膵	1 748	3 155	5 953	8 965	12 284	16 186	17 060	17 401	17 936
肺	5 404	10 711	20 837	33 389	45 189	53 208	52 430	53 002	52 400
大腸	3 265	5 799	10 112	17 312	22 146	26 818	27 026	27 334	27 098
女									
胃	17 749	19 454	18 756	18 061	17 668	15 870	15 677	15 481	15 348
肝	3 499	3 696	5 192	8 934	11 065	9 881	10 018	9 292	8 892
膵	1 318	2 480	4 488	7 054	10 643	15 680	16 415	16 823	17 450
肺	2 321	4 048	7 753	12 356	16 874	21 170	21 408	21 118	21 922
乳房	1 966	3 262	4 922	7 763	10 721	13 584	14 015	14 285	14 652
子宮	6 689	6 075	4 912	4 865	5 381	6 429	6 345	6 611	6 799
大腸	3 335	5 654	8 926	13 962	18 684	22 881	23 073	23 347	23 558
死 亡 率 （人口10万対）									
男									
胃	59.4	55.6	51.1	52.6	53.0	50.5	49.0	49.0	47.7
肝	10.4	12.2	23.3	37.4	37.7	31.1	30.4	29.4	28.2
膵	3.6	5.8	10.1	14.7	19.9	26.5	28.0	28.7	29.7
肺	11.2	19.6	35.3	54.8	73.3	87.2	86.1	87.4	86.7
大腸	6.8	10.6	17.1	28.4	35.9	43.9	44.4	45.0	44.8
女									
胃	35.5	34.4	30.6	28.5	27.4	24.7	24.4	24.2	24.1
肝	7.0	6.5	8.5	14.1	17.1	15.4	15.6	14.5	13.9
膵	2.6	4.4	7.3	11.1	16.5	24.4	25.6	26.3	27.4
肺	4.6	7.2	12.7	19.5	26.1	32.9	33.4	33.0	34.4
乳房	3.9	5.8	8.0	12.2	16.6	21.1	21.8	22.3	23.0
子宮	13.4	10.7	8.0	7.7	8.3	10.0	9.9	10.3	10.7
大腸	6.7	10.0	14.6	22.0	28.9	35.6	36.0	36.5	36.9

注：大腸の悪性新生物<腫瘍>は、結腸の悪性新生物<腫瘍>と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物<腫瘍>を示す。

図8 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた死亡率（人口10万対）の年次推移



## 4 婚姻

平成30年の婚姻件数は58万6438組で、前年の60万6866組より2万428組減少し、婚姻率（人口千対）は4.7で、前年の4.9より低下している。

婚姻件数の年次推移をみると、昭和47年の109万9984組をピークに、昭和50年代以降は増加と減少を繰り返しながら推移し、平成25年から6年連続減少している。（図9）

初婚の妻の年齢（各歳）の構成割合を10年ごとに比較すると、ピークの年齢は、20年前からは高くなっているものの10年前からは変わっていないが、年齢の低い者の割合が低下し、高い年齢の者の割合が上昇する傾向がある（図10）。

年齢（5歳階級）別に妻の初婚率（女性人口千対）をみると、前年に比べ20～39歳のすべての年齢階級で低下している（表9）。

平成30年の平均初婚年齢は、夫31.1歳、妻29.4歳で、夫妻ともに平成26年から同年齢となっている（表10-1）。

これを都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは、夫妻とも宮崎県で、夫29.7歳、妻が28.7歳であり、最も高いのは夫妻とも東京都で、夫32.3歳、妻30.4歳となっている（表10-2）。

再婚件数の割合をみると、夫19.7%、妻16.9%で、夫妻とも前年より0.2ポイント上昇している（表11）。

図9 婚姻件数及び婚姻率の年次推移

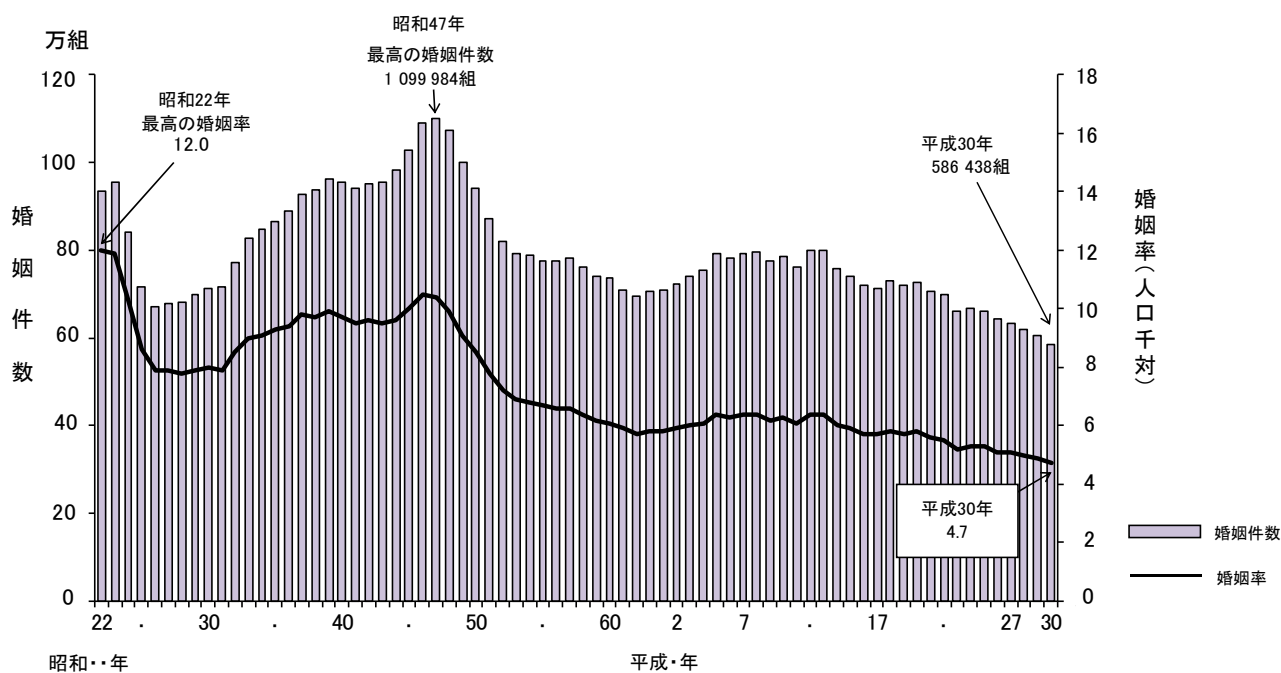
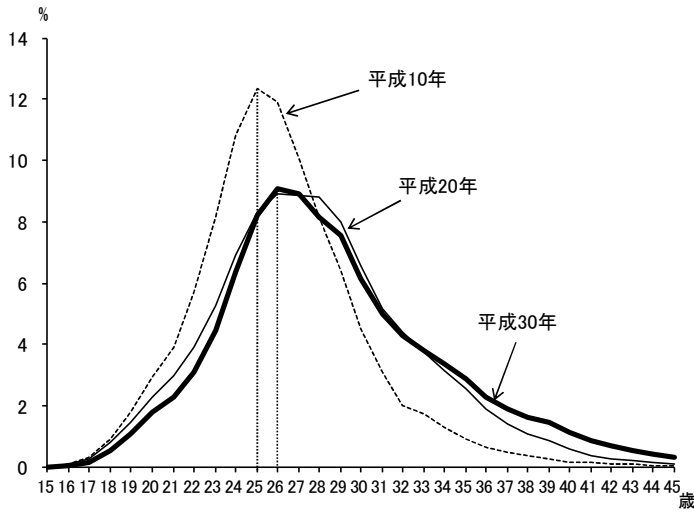


図 10 初婚の妻の年齢（各歳）の構成割合



注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 9 年齢（5歳階級）別にみた妻の初婚率（女性人口千対）の年次推移

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
平成 7 年	48.89	70.64	18.45	3.84
17	34.12	60.06	24.41	7.24
26	26.49	58.56	29.31	11.25
27	26.11	58.08	28.83	11.44
28	25.55	57.99	28.06	11.17
29	25.20	57.45	27.40	10.89
30	23.78	55.70	26.37	10.57

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 11 全婚姻件数に対する夫妻の再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
平成 7 年	13.2	11.6
17	18.2	16.0
26	19.3	16.6
27	19.7	16.8
28	19.5	16.8
29	19.5	16.7
30	19.7	16.9

表 10-1 夫妻の平均初婚年齢の年次推移

	夫	妻
	歳	歳
平成 7 年	28.5	26.3
17	29.8	28.0
26	31.1	29.4
27	31.1	29.4
28	31.1	29.4
29	31.1	29.4
30	31.1	29.4

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 10-2 都道府県別にみた夫妻の平均初婚年齢（平成 30 年）

都道府県	夫	妻
	歳	歳
北海道	30.8	29.5
青森	30.8	29.0
岩手	31.0	29.1
宮城	30.9	29.4
秋田	31.1	29.3
山形	30.8	29.2
福島	30.6	28.8
茨城	31.1	29.1
栃木	31.0	29.3
群馬	30.9	29.1
埼玉	31.5	29.6
千葉	31.4	29.6
東京都	32.3	30.4
神奈川県	31.8	29.9
新潟	30.9	29.2
富山	31.0	29.3
石川	30.5	29.2
福井	30.5	28.9
山梨	31.1	29.3
長野	31.3	29.4
岐阜	30.9	28.9
静岡県	31.0	29.1
愛知県	30.9	28.9
三重	30.7	28.8
滋賀	30.8	29.2
京都府	31.5	30.0
大阪府	31.0	29.5
兵庫県	30.8	29.4
奈良	31.0	29.4
和歌山	30.3	28.9
鳥取	30.8	29.2
島根	30.6	29.1
岡山	30.2	28.7
広島	30.3	29.0
山口	30.2	28.8
徳島	30.7	29.3
香川県	30.5	28.8
愛媛	30.2	28.8
高知県	30.8	29.4
福岡	30.8	29.3
佐賀	30.2	28.9
長崎	30.3	29.1
熊本	30.4	29.1
大分	30.4	29.0
宮崎	29.7	28.7
鹿児島	30.4	29.1
沖縄	30.0	28.8

注：平成30年に結婚生活に入ったもの。

## 5 離婚

平成30年の離婚件数は20万8333組で、前年の21万2262組より3929組減少し、離婚率（人口千対）は1.68で、前年の1.70より低下している。

離婚件数の年次推移をみると、昭和39年以降毎年増加を続けたが、昭和59年から減少している。平成に入ってから再び増加傾向にあったが、平成14年の28万9836組をピークに減少傾向が続いている。（図11）

同居期間別に離婚件数をみると、平成30年は同居期間25年未満のすべての同居期間で前年より減少している（表12、図12）。

図11 離婚件数及び離婚率の年次推移

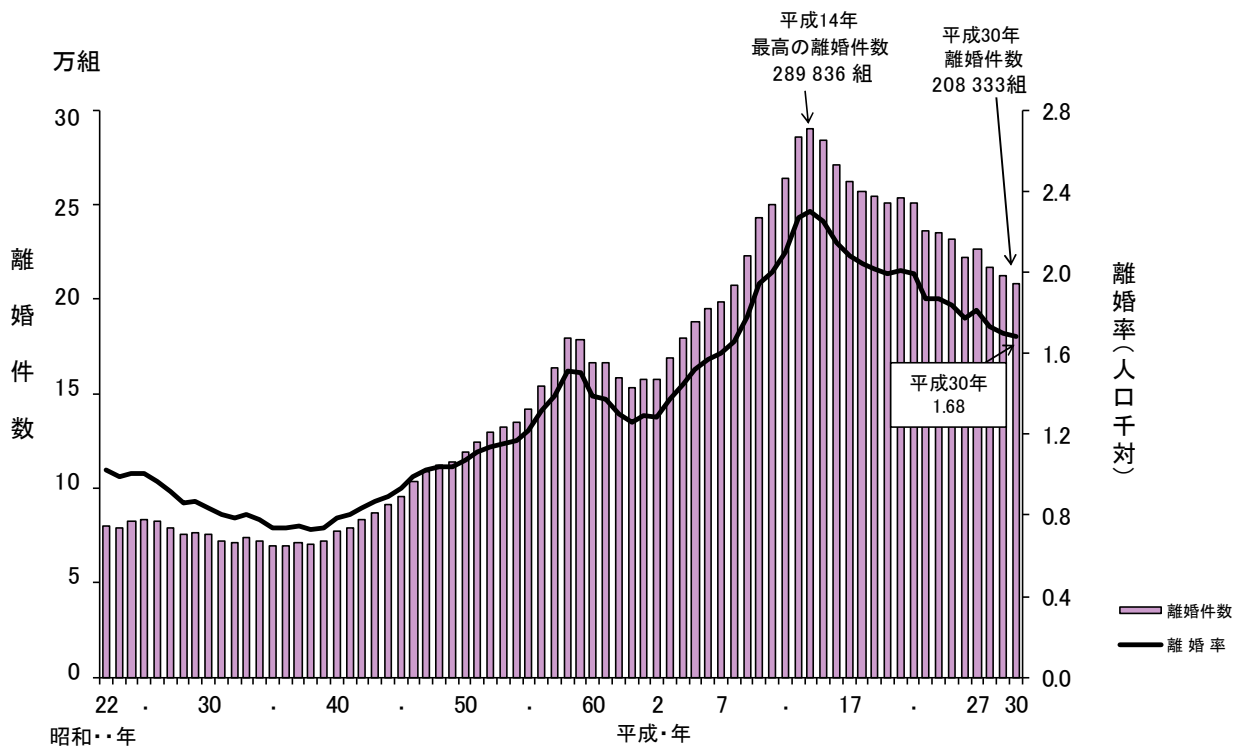


表 12 同居期間別にみた離婚件数の年次推移

同居期間	昭和60年	平成7年	17	27	28	29	30	対前年(30年-29年)	
								増減数	増減率
総 数	166 640	199 016	261 917	226 215	216 798	212 262	208 333	△ 3 929	△ 1.9
5年未満	56 442	76 710	90 885	71 719	68 011	66 491	64 860	△ 1 631	△ 2.5
1年未満	12 656	14 893	16 558	13 863	13 157	12 895	12 325	△ 570	△ 4.4
1～2	12 817	18 081	20 159	16 272	15 330	15 282	14 622	△ 660	△ 4.3
2～3	11 710	16 591	19 435	15 349	14 499	14 310	14 147	△ 163	△ 1.1
3～4	10 434	14 576	18 144	13 807	13 299	12 783	12 588	△ 195	△ 1.5
4～5	8 825	12 569	16 589	12 428	11 726	11 221	11 178	△ 43	△ 0.4
5～10年未満	35 338	41 185	57 562	47 082	44 391	42 334	40 863	△ 1 471	△ 3.5
10～15年未満	32 310	25 308	35 093	31 108	29 531	28 223	27 598	△ 625	△ 2.2
15～20年未満	21 528	19 153	24 885	23 941	22 986	22 951	22 460	△ 491	△ 2.1
20年以上	20 434	31 877	40 395	38 644	37 601	38 286	38 539	253	0.7
20～25年未満	12 706	17 847	18 401	17 051	16 857	17 255	17 126	△ 129	△ 0.7
25～30	4 827	8 684	10 747	10 011	9 744	10 129	10 249	120	1.2
30～35	1 793	3 506	6 453	5 315	5 041	4 958	5 030	72	1.5
35年以上	1 108	1 840	4 794	6 267	5 959	5 944	6 134	190	3.2

注：総数には同居期間不詳を含む。

図 12 同居期間別にみた離婚件数の年次推移

